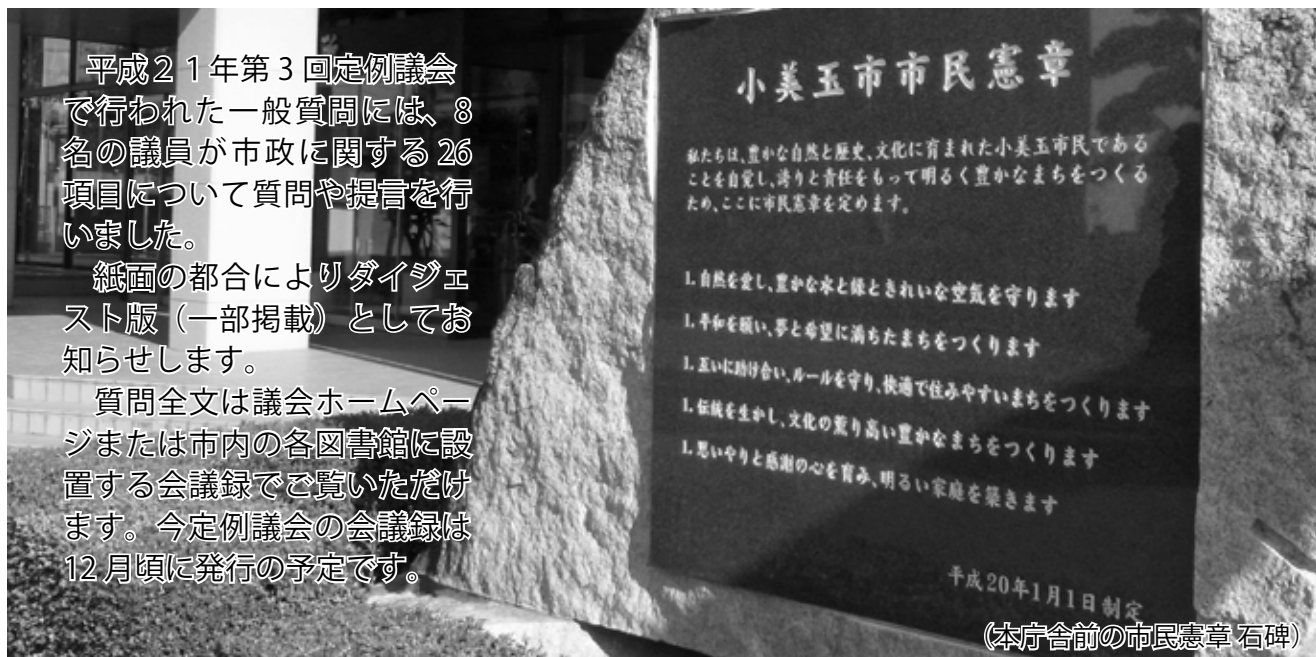


# 市民の声を市政に 一般質問

## 住みやすいまちを目指して



平成21年第3回定例議会で行われた一般質問には、8名の議員が市政に関する26項目について質問や提言を行いました。

紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は12月頃に発行の予定です。

1. 山本 信子 (10 ページ)
  - ① 薬物乱用防止について (答弁：教育次長)
2. 藤井 敏生 (11 ページ)
  - ① 観光行政について (答弁：産業経済部長)
3. 山口 良元 (12 ページ)
  - ① 今こそ宣言について (答弁：市長)
  - ② 今後の市政運営は (答弁：市長)
4. 福島ヤヨヒ (13 ページ)
  - ① 非核平和都市宣言を (答弁：市長公室長)
  - ② 選挙掲示板等の見直しを (答弁：総務部長)
  - ③ ハザードマップと避難訓練について (答弁：市民生活部長、保健福祉部長)
  - ④ 市民の翼事業について (答弁：市長公室長)
  - ⑤ 市民憲章等の市民周知は (答弁：市長公室長)
  - ⑥ 新型インフルエンザ対策は (答弁：保健福祉部長)
5. 小川 賢治 (14 ページ)
  - ① 第三セクターの現況と財政への影響は (答弁：産業経済部長、市長公室長)
  - ② 石岡地方広域シルバー人材センターについて (答弁：保健福祉部長)
  - ③ 企業の農業参入について (答弁：産業経済部長)
  - ④ 実質公債費比率について (答弁：市長公室長)
  - ⑤ 水道給水管 布設の無料化は (答弁：水道局長)
6. 橋本 政美 (15 ページ)
  - ① 耐震診断結果を踏まえた対応は (答弁：教育長)
  - ② 政権交代の影響について (答弁：市長)
7. 島田 幸三 (16 ページ)
  - ① BRT事業について (答弁：市長公室長)
  - ② 防災について (答弁：市民生活部長、消防長、市長)
8. 戸田 見成 (17 ページ)
  - ① 市の将来像について (答弁：市長公室長)
  - ② 行政文書保管について (答弁：総務部長)
  - ③ 空港開港と市の状況について (答弁：市長公室長)
  - ④ 水産業について (答弁：産業経済部長)
  - ⑤ 人口減について (答弁：市長公室長)
  - ⑥ 中学生までの医療費軽減について (答弁：保健福祉部長)
  - ⑦ 市長選に向け魅力ある施策は (答弁：市長)

薬物（依存性）？・・・精神に影響を与える物質の中で、覚せい剤、大麻、コカイン、ヘロイン、MDMA等（合成麻薬）、シンナーなど習慣性があり、また乱用の恐れがあるもの。



山本 信子

## Q . 早めの指導が肝心 薬物乱用防止の取組みは

### A . 効果的な指導方法を検討 未実施校を含め計画的に実施

#### Q 小中学校での指導状況は

有名人の覚せい剤所持や学生の大麻栽培など薬物汚染に関する事犯が社会問題となる中で、薬物使用が人体に与える影響等について、小学校の早い時期から理解を深めておくことが重要である。薬物汚染の拡大を未然に防ぐための各学校での取組みを伺いたい。

**A 教育次長** 文部科学省が実施した意識調査では、薬物に対する児童生徒の危機意識の低さが明らかとなり、学校での薬物乱用防止の指導徹底が課題となっています。

市内各学校における平成20年度の指導状況については、8小学校、全4中学校で薬物乱用防止教室や講演会等を実施しています。また、

小学5・6年生を対象に、ITI（チームティーチング）形式での授業や、中学校では保健体育の中で、喫煙・飲酒・薬物乱用を取り上げ指導をしています。

今後、未実施校も含め各学校での計画をもとに、継続的な指導を通じて、薬物乱用の危険性について理解を深めることが需要ですの、保護者・地域の皆さんにご協力をいただき推進していきます。

#### Q 国・県からの指導は

**A 教育次長** 国では薬物乱用防止5カ年戦略を策定し、青少年・密売・水際・再乱用防止の各4つの目標を掲げ、各種の対策強化を図っています。また、文部科学省においては、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒への啓発・指導に努めること、関係機関等の協力により指導の充実を図ることなど5項目の重点目標を示しています。

これらを受けて、県でも各項目に沿って薬物乱用防止の充実に向けた各学校への支援策等を講じています。



財)麻薬・覚せい剤乱用防止センターが厚生労働省の委託事業として、薬物乱用防止キャラバンカーによるキャンペーンを行う。今年の福祉にっこりまつり会場でもキャンペーンを実施

#### Q フレンド号の活用計画は

**A 教育次長** フレンド号は、茨城県警察本部が薬物乱用防止教室を実施する際や各種イベント会場等で啓発活動を行う広報車です。車内には各種AV装置や実物模型、薬物中毒による人体への影響などを示す展示物が搭載されています。

これらの視覚に訴える具体的な指導は効果的と考えますが、1台しか保有していないため、これまで各校の都合により、活用が難しい面がありました。

今後については、各校や地域関係者等との協議の中で、フレンド号の活用についても検討しながら、薬物乱用防止教育の一層の推進に努めていきます。



小美玉観光協会？・・・今年8月21日に設立総会が開催。今年度の事業として、観光資源の調査研究、地域ブランドの開発、観光パンフレットやホームページの作成、ビジネスフォーラムの開催などを承認。

## Q. 市観光協会が設立 観光振興への支援策は

### A. 協会内の協議を踏まえ検討 本市観光の基盤づくり進める



藤井 敏生



8月21日、小美玉観光協会の設立総会が開かれた。本市観光のけん引役としてその活躍が期待される  
(小美玉市商工会館)

#### Q市・観光協会の各役割分担は

本年8月、市の商工会が中心に、105事業者等が会員となる市の観光協会が設立された。

茨城空港開港を控える中で、本市観光の基盤を作り、その発展を通じて地域経済の活性化に広く波及していくことが期待されるが、今後の本市の観光振興において、行政と同協会のそれぞれ役割についてどのように考えているのか。

**A 産業経済部長** 市と観光協会それぞれの役割については、基本的に、市全体のPRやイメージアップなどの公共・公平性を持つもの、また、直接的な利益や利潤を伴わないものを行政が担い、個々の店舗や企業の紹介・PR、収益が見

込まれる事業等に関しては観光協会が実施すべきと考えています。

具体的には、土産物となる土産品を販売する店・宿泊施設等の紹介、体験型観光商品・特産品等の開発、将来的には観光施設の管理運営等を観光協会の業務とし、市では、他市町村と連携した広域ネットワークの構築、国県等との協議、各課題の調整、マスコミ対応等を想定しています。

今後、観光分野の基盤づくりを進めるため、市外への観光PR等について様々な情報を収集し、それらを集約する体制を構築していく必要がありますので、早期に協会との協議を進めていきます。

#### Q観光協会への支援拡充を

設立間もない観光協会に対しては、行政からの人的・財政的支援は不可欠である。

総合計画にも明記される観光振興策を推進していく観点から、今後どのように具体的な支援策を講じていくのか。

**A 産業経済部長** 観光協会への支援については、現在、国からの緊



9月30日、小美玉市商工会と観光協会の主催で「茨城空港利用促進ビジネスフォーラム」を開催。市内経営者を交えたパネルディスカッション等が行われた  
(小川文化センター)

急雇用対策である「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用した支援を検討しています。

この事業は、費用の半分以上が人件費で、かつ1年以上の雇用を条件として、業務の一部を他の団体に委託して実施するもので、国から事業費用の全額が補助されます。これまでに観光パンフレットやホームページ作成、グッズ等の開発を検討しています。

また、これらの支援と併せて、その他の各種対応についても、今後、観光協会の運営や事業内容が協議されていく中で、協会と連携しながら具体的に検討していきます。



山口 良元

## Q . 厳しい財政状況の中でも 市民が期待する市政運営を

### A . 中長期の財政計画を見直し 節度ある行財政運営に努める

#### Q 今後の市政運営をどう進める

経済情勢が厳しくなるうとも、市民は行政サービスの更なる拡充を期待している。

市税をはじめとする収納対策を強化し、各種事業を着実に実施するため、今後の市政運営における取組みについて伺いたい。

**A 市長** 地方財政の現況は、三位一体の改革による地方交付税の削減や昨年発生した世界同時不況による地方経済の低迷とが重なり、収入が減少しています。また、その一方で、少子高齢化に伴う社会保障関連経費をはじめとする財政需要の増加により支出は増加するなど、収支バランスに欠ける大変厳しい状況下にあります。

こうした現況を踏まえ、今後の市政運営においては、将来の経済・財政環境の変化を見据え、中長期的な財政計画を抜本的に見直し、これを基に市総合計画の実施計画の改訂を進めるなど計画的なまちづくりを努める必要があります。

また併せて、事務経費等の節減合理化を図り、緊急性を考慮した財源の重点配分に努めながら、メリハリのある施策を実施していく

ことが重要ですので、地道ながらも経費支出の効率化を徹底し節度ある行財政運営の基本に立ち返り、この難局を乗り切っていきます。

`集中改革プラン、と`市税、の実績

項目	プラン実施による削減効果	市税収入額
H20	2億 4,079万	64億 5,080万
H19	1,460万	64億 8,113万
H18	3億 3,712万	59億 480万

\* 集中改革プランは、市の行財政改革大綱（平成18～22年度）に基づき、具体的な実施項目や工程を定めたもの。

\* 市税は国民健康保険税を除く

#### Q 市長の選挙公約の実施状況

政権選択がテーマとなった過日の衆議院総選挙では、各党マニフェストを通じて様々な争点が表示された。

市長が3年前の選挙で示したマニフェスト“今こそ宣言”の中でも市民と具体的に約束を交わしてきたわけであるが、これまでの状況について伺いたい。

**A 市長** “今こそ宣言”は、平成18年の市長選において、市が進むべき方向など実現性を担保した具体的な公約として、51項目を市民の皆さんに示したものです。

平成20年度までの実施状況については、49件に関する事業を展開し、実施率は約96%に達し、自治基本条例、パブリックコメント、出前講座、女性サロンなどの各種事業を実施してきました。

この中で、3役給与の10%削減については、平成20年度までに約950万円を削減し、達成率は72.5%になります。また、職員の削減については、市職員定員適正化計画の目標値とほぼ同様の18.3%の減少となり、合併前の職員総数664人から平成20年4月現在で542人となっています。

平成21年度は、残る2件の事業を進める予定で、子育て支援室の創設、各地域の歴史本の作成について実施に向けた準備を進めています。

引き続き、残りの任期において、全ての公約の具体化を目指すとともに、市の将来像である“人が輝く水と緑の交流都市”の実現を目指していきます。

ハザードマップ?・・・洪水や地震、土砂災害などの自然災害による被害予測に基づき、予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲や程度、避難の経路や場所などの情報を地図上に示したものを。

## Q. 被災で問われる対応力 市全体での防災訓練は

### A. 防災訓練の年度内実施へ 関係機関と協議を進める



福島 ヤヨヒ



避難所として学校を含む公共施設・公園等 44カ所を指定。これらの確認と併せ、被災時における一通りの対応について事前シュミレーションが大切

**Q 市民と災害へ万全の備えを**  
今夏の豪雨災害では、非難時に被害に遭遇するなどの状況もあり、改めて市民とともに災害に備えた準備・確認をしておく必要がある。今後、ハザードマップの作成や防災訓練の実施などにより、市民個々の防災意識や地域の連携を促す取組みについて伺いたい。

**A 市民生活部長** これまで市内では、土砂災害や河川の氾濫による水害等は発生していませんが、災害発生による被害拡大を防ぎ、市民の安全を確保するため、早期にハザードマップを作成する必要があります。今年度、国の臨時交付金を活用し作成する予定で、完成後には全戸配布やホームページ等に掲載していきます。

また、災害発生時には関係機関が一体となり、市民と連携し対応することが求められ、避難訓練を含めた防災訓練は必要不可欠であることから、現在、地震を想定した防災訓練について、年度内の実施に向けて協議を進めています。

### Q インフルエンザ予防接種の助成は

**A 保健福祉部長** インフルエンザの予防接種には、季節性と新型に対する2通りがあります。今年度、季節性の予防接種については、65歳以上の方に2千円の助成を1回、3歳児から小学6年生は1回につき1千円の助成を2回、中学生は1千円の助成を1回、それぞれ実施します。

また、新型については、国では任意接種による自己負担としていることから、現時点では一律に助成の対象とはなりません。低所得者の方に対する負担軽減策が検討されています。

現在、新型インフルエンザの感染が大きな問題となっており、国ではワクチンの供給不足等を含めて各種対応策を検討していますが、

個々人の予防対策が最も重要であることから、日頃の手洗い・うがい、せきエチケット、マスク着用について周知を徹底するとともに、乳幼児、妊婦、持病のある方等に対して、早期の受診・治療を呼びかけていきます。

### Q 世界の潮流を踏まえ 非核平和都市宣言を

**A 市長公室長** 恒久平和の実現は、人類が求めて止まない最大のテーマであり、宣言に向けては前向きに取り組む必要があります。

本市では、合併前において、旧玉里村が宣言をしており、現在、県内34市町村でも、議員提案や市民からの要望を受けて、非核平和都市宣言をしています。

今後、この宣言の実施に向けては、過去の歴史も踏まえて、平和に対する理解など根底にあるものへの市民の理解が重要となりますので、これらを考慮した上で作成主体をどのようにすべきかをまずは整理していきたいと思えます。



小川 賢治

## Q . 農地の利活用促進を 農業活性化への諸策は

### A . 農地の利活用促進へ 各課題を踏まえ協議する



市内でも試行的に栽培されている飼料用稲。減反政策見直しの動きがある中、農地の利活用促進に向けた取組みのひとつとして期待される

#### Q 増える耕作放棄地への対策 企業の農業参入を促す考えは

農業従事者の高齢化に伴い、全国的に耕作放棄地が増加しており、本市においては平成20年度時点で114haに及んでいる。  
今後、耕作放棄地を解消し、農地の利活用を図るため、異業種企業等の農業参入を促す取組みについて伺いたい。

#### A 産業経済部長 今日の国内の農業情勢は、農業従事者の高齢化に伴い、担い手不足や耕作放棄地の急増に対して適切な対策が求められており、さらには、食料自給率の向上を目指す必要があります。

本市においても多様な理由で耕作放棄地が発生していることから、今年度、国からの交付金を活用し、

本年8月に対策協議会を立ち上げ、解消に向けた各種の取組み・支援内容等について周知を図る準備を進めています。

また、国では耕作放棄地対策の一環として、農地法を改正し、農業生産法人以外でも農地を借りることが可能になりますので、本市でも農業委員会と協力し、農地の有効活用を図っていきます。

#### Q 農業振興へ3セクとの連携促進を

#### A 産業経済部長 美野里農業公社

については、合併から3年を経過しましたが、活動範囲は市全域を網羅するには至っていません。  
今後、兼業・高齢農家の農作業を支援する受託組合で賄える範囲を拡大させるためには、オペレーターや新たな機械の導入等が課題になります。

また、美野里ふるさと食品公社については、昨年度、県の補助事業を活用して、新作物ブルーベリーの加工施設を設置していますが、さらに設備更新等が必要との話しを受けており、今後、早急に対応策を協議していきます。

#### Q 第3セクター経営状況 市財政に及ぼす影響は

#### A 市長公室長 現在のところ、美野里農業公社・ふるさと食品公社の負債等に関して、将来的に市が負担する見込額はありません。

しかし、同農業公社については、平成11・12年度に農業近代化資金等の借入れを行っているため、自力での返済ができない状態になれば、その損失を補償する必要が生じますので、こうした事態を招かないよう、引き続き、経営努力と農業振興に尽力されることをお願いしていきます。

#### ■財団法人 美野里農業公社

平成6年3月、美野里町が5千万円を負担し、農協等と設立した公益法人。農地保有合理化事業、農作業の受委託など農業構造の改善に帰する事業を行うほか、市民農園を管理する。

#### ■株式会社 美野里ふるさと食品公社

平成3年6月、美野里町、農協、酪農協等が出資し設立した株式会社。現在、市からの出資金は2,800万円。地域の農業資源を活かした特産品の研究開発から生産販売までを行う。

IS値（構造耐震指標）？・・・建物の耐震性を判断する数値。0.3未満では震度6強〜7程度の揺れで倒壊の危険性が高いとされる。文科省では学校施設が避難所ともなることから0.7以上の数値を求めている。

## Q. 学校施設等の耐震化促進へ 診断結果から今後の対応

### A. 緊急性等を考慮しながら 計画的に耐震化を進める



橋本 政美

#### Q 補強など緊急措置の必要は 今後の計画的な対応は

過日公表された小中学校の耐震診断では、Is値の最小値が0.07という結果が出ている。この状況を踏まえ、緊急に耐震補強を要する施設への対応を急ぐとともに、中長期での計画的な耐震化に向けた取組みを伺いたい。

また、教育委員会において、学校施設等耐震・老朽化対策計画を策定するため、内部プロジェクトチームで検討しており、学校施設整備検討会を立ち上げ、改築を含めた整備計画を策定し、財政状況を考慮しながら、計画的な耐震化を進めていきます。

**A 教育長** 耐震診断は、昭和56年以前の建築基準法の旧基準の建物について、地震に対する安全性を構造力学上診断するもので、この中で示されるIs値は、2次診断での建物の強度や粘り、また、その形状や経年経過の状況を考慮して算出される構造耐震指標の最小数値を標記しています。

国では、このIs値が0.3未満の建物については、震度6強程度で倒壊の危険性が高いとして、早急な改善を求めるとともに、平成27年度までには耐震化率を9割とする目標を掲げています。

こうしたことから、現在、国の地域活性化・経済危機対策事業を活用し前倒しで実施していくため、補正予算を計上しており、緊急性の高い施設から早急に耐震化を進



建て替えによる耐震化を実施するためのスケジュール調整など具体的な準備が進められる堅倉小学校

#### Q 政権交代による影響は

先の衆議院総選挙での政権交代により、国から配分される予算が削減されるなど地方行政に及ぼす影響はあるのか伺いたい。

**A 市長** これまでに国の補助事業として決定通知をいただいている事業については、有用性が高い

ことから、補助枠から外れることはないと考えていますが、仮に、廃止・凍結となった場合は、事業の必要性の再点検や代替財源の有無、他の施策や事業との優先度を比較し、その結果をもとに事業の存廃について判断していきます。

これまでの報道等により伝えられるところでは、民主党政権が地方分権策として、市町村を重視し、権限や財源の大幅な移譲を視野に、現行のひも付き補助金を廃止し、一括交付金に改めるとの方針を示しています。

現時点では、政権発足前ですので、今後の推移を見守りながら、随時、その経過等についてはご報告させていただくとともに、引き続き、地方の優位性を活かして市政運営に努めていきます。

#### ひも付き補助金？

国から地方自治体に配分される財源のうち国庫補助金・負担金・委託金の3つを指す。特定の事業に対して交付され、用途や基準が設定されるなど制約が伴う。逆に、地方交付税は用途が設定されない、地方が自由に使える財源。



島田 幸三

## Q. かつて跡地バス専用道化事業協議経過と各課題への対応は

### A. 利用しやすい公共交通へ引き続き利用促進策を検討



当面の事業化区間として石岡駅から旧四箇村駅までの約5kmを整備（本市区間2.2km）。空港開港にあわせて平成22年春からの実証運行を目指す（BRTイメージ）

**Q 運営方法や負担今後の方向性は**  
公共交通は地域の活性化に欠かせない事業であり、合併後の本市においては、各地域住民の一体感を醸成する視点が重要であるが、これまでに運営の方法や市の負担など事業の方向性についてどのように検討されているのか。

**A 市長公室長** かつてつ跡地バス専用道化事業（BRT事業）の運営等については、戦略会議の中で、公設民営を基本とした事業のあり方・スケジュール等について具体的に検討を進めています。  
これまでに、バス専用道路やバス停・待合所・駐車場等のハード面の整備、バス車両の購入等については、石岡・小美玉両市が負担

し、バスの運行は、民間事業者自身が経費を負担して行うことを確認しています。また、現在のところ、この事業者には、かつてつ廃線後の代替バスを運行する関東グリーンバス株式会社から運行の意向が示されています。

### Q. かつてつ戦略会議のあり方は

**A 市長公室長** かつてつ沿線地域公共交通戦略会議は、地域公共交通活性化法に基づき石岡市と設置する法定協議会で、メンバーには、全国的な事例を踏まえ、関係部長、筑波大教授、公共交通事業者、県などの関係機関、地元市民、利用者代表28名を選出しています。  
この会議の役割は、地域に見合う公共交通システムの利用計画の策定から、その計画に基づく試験運行の実施に至るまでの協議決定を担っています。また、これらの取組みについて国から認定を得ることで、事業費に対する支援が受けられ、今回の補正予算で計上するバス3台分の購入費6,600万円についても半分が国からの補助となります。

今後も引き続き、戦略会議において、具体的なバスの運行計画をはじめ各種の利用促進策等について幅広く協議し判断していくこととなりますが、各決定に際しては、両市長・議会のご意見を十分に踏まえて進めていきます。

### Q 軌道敷・旧駅構内の用地取得は鹿島鉄道株式会社との交渉経過は

**A 市長公室長** 軌道敷等の用地取得については、基点となる石岡市の動向を踏まえ交渉を進めたことから、8月末に鹿島鉄道株式会社から寄付の申込を受けています。  
この寄付用地には、石岡市との境界から旧常陸小川駅構内手前までの延長4.2km区間と旧駅構内が含まれていますが、旧常陸小川駅構内については、現在、運行される代替バスのターミナルとして活用されていることから、有償との意向が示されています。

市としては将来的にバスターミナル機能を充実させる観点から、再整備に必要な用地を取得し、公共交通の利便性確保と利用促進につなげていきます。



県内の湖沼漁業者の状況?・・・農水省がまとめた08年の漁業センサス(03年前回調査時と比較)では、経営体数は約500(12%減)、従事者は約800人(21%減)で60歳以上が7割を占める。

## Q. 茨城空港 国内便の就航は 景気低迷の中での認識は

### A. 潜在・将来的な需要はある 地域の創意工夫を促したい



戸田 見成



空港開港に伴い、新たな交通結節点として人やものの流れが生まれる。地域活性の起爆剤として、その効果を地元幅広く取り込んでいくか  
(茨城空港完成イメージ)

**Q 空港のあり方・今後の対応は**  
百里基地の民間共用化事業として計画されてから今日に至る十数年の間、経済環境は大きく変化している。現在、景気低迷の只中であり、国内便の就航は望めない状況と聞くが、どのような認識の下で今後対応していくのか。

**A 市長公室長** 茨城空港の新規就航路線については、世界的な景気悪化や新型インフルエンザによる航空需要の減速、また、これに関連する航空会社の経営危機などを受けて厳しい状況にあります。

しかし、首都圏の航空需要は、平成22年に成田・羽田両空港の滑走路を拡張し、発着枠が拡大されても、国内・国際線とも増大する

航空需要に対して、その受け皿不足が予想されます。また、本空港から車で1時間の範囲に340万人の人口を有し、直近の航空需要に関する統計データでは、県内から空港を利用される方々の確かなニーズが読み取れます。

これらの状況と併せて、乗り入れしやすい低コスト対応の空港であることなどの優位性を踏まえ、県を中心として航空会社との交渉を幅広く進めてきており、開港までに1便でも多く就航できるように引き続き努力していきます。

空港は人やもの、様々な情報・文化が行き交う場所であり、これらをチャンスとして取り込むため、地域の創意工夫や主体的な取組みが求められます。現在、厳しい状況下にはありますが、来年3月の開港を目指し、地域が一体となって地域振興につなげていけるようご支援ご協力をお願いします。

## Q 霞ヶ浦・水産業の再生へ

**A 産業経済部長** 現在、玉里地区にある2漁協が行う「わかさぎ人工ふ化事業」に対して、費用の一部助成を行っています。また、霞ヶ浦漁協連合会が水産資源の保護・増大、また、環境保全を目的に実施する事業に対して、沿岸市町とともに負担金を支出しています。

今後、市内2漁協を含む霞ヶ浦周辺の14漁協が合併し、沿岸9市町にまたがる組合員1千人の新漁協として、12月に発足する予定ですので、市としても支援策等を検討していきます。

**Q 中学生までの医療費負担の軽減は**  
**A 保健福祉部長** 通称マル福と言われる茨城県医療福祉費支給制度については、小学校就学前の乳幼児などを対象に医療費の自己負担額を公費で助成する制度です。

平成20年度、本市内での支給者は5,700人、延べ78,200件について、2億1,600万円を支出しています。

現在、県の助成事業の範囲内において支給していますが、県内自治体でも独自の財源を用いて対象を拡大している状況がありますので、これらの先事例を調査研究していきます。